

平成 30 年度 事業報告

(1)本 部	1
各事業部会	8
(2)盲人ホーム杉光園	15
(3)日盲社協レッツゴー事業所	17
(4)東京視覚障害者生活支援センター	19
(5)検定試験事業	25
(6)附属明細書	27

社会福祉法人
日本盲人社会福祉施設協議会

平成 30 年度 日盲社協事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

社会福祉法人

日本盲人社会福祉施設協議会

《はじめに》

平成 30 年度の日盲社協は、改めて大きな課題を抱えた年となりました。

開設 5 年目を迎えた日盲社協レッツゴー事業所は、赤字体質からの脱却を図って、経営の改善に取り組んできましたが、それらの取り組みが功を奏さず、残念ながら平成 30 年 11 月 30 日をもって廃止しました。

盲人ホーム杉光園は、年度途中で職員が退職したこともあり、運営体制の脆弱性を強く感じさせる結果となりました。利用者数の低迷もこうした状況に拍車をかけていますが、一方、他機関との連携を図りながら、三療や盲人ホームの存在を一般に周知していく活動も継続実施しており、さらなる展開や継続性が必要と感じています。

自ら運営を行ってきた同行援護事業所や盲人ホームの現状を踏まえ、全国に展開している同種の施設の状況に対して、日盲社協として、どう取り組みを行っていくかは養護盲老人ホームの措置控えの問題も含め、大きな課題の一つと言えます。

民間移譲 2 年目の東京視覚障害者生活支援センターは、将来の建て替えという課題を抱えながらも、運営は順調に進み、2 年続けて黒字を出す結果となりました。利用者の確保や一般への周知等、今後も継続して努力することが求められます。

さて、こうした中、平成 31 年 3 月 16 日に高橋理事長が任期を残して退任され、常務理事であった舩尾が新たな理事長に選任されました。前述したように日盲社協は大きな課題を背負い続けており、課題解決に向けて舵取りに励んでいきたいと考えております。皆様のご支援・ご協力を衷心よりお願い申し上げます。

《本部》

1. 役員会等の開催

(1) 理事会 5 回開催

第 1 回理事会

期 日	平成 30 年 5 月 23 日(水) 13:30～16:35
場 所	東京視覚障害者生活支援センター 1 階 会議室
議 題	1 平成 29 年度事業報告(案) について 2 平成 29 年度収支決算報告(案) について 3 財産目録(案) の承認について 4 定時評議員会の招集について 5 第 66 回全国盲人福祉施設大会について 6 音声版選挙公報資材費等積立金の取り崩しについて

報告事項 (1) 東京視覚障害者生活支援センター建て替えに係る進捗状況
(2) 理事長及び常務理事(業務執行理事) の職務執行状況
出席状況 理事9名、監事1名出席により成立

第2回理事会

期 日 平成30年9月25日(火) 13:30~15:35
場 所 東京視覚障害者生活支援センター 2階 調理実習室
議 題 1 日盲社協レッツゴー事業所の廃止について
2 日盲社協レッツゴー事業所施設長の解任について
報告事項 (1) 東京視覚障害者生活支援センター建て替えに係る進捗状況
(2) 理事長及び常務理事(業務執行理事) の職務執行状況
出席状況 理事10名、監事1名出席により成立

第3回理事会

期 日 平成30年12月13日(木) 13:25~16:00
場 所 東京視覚障害者生活支援センター 1階 会議室
議 題 1 日盲社協レッツゴー事業所の廃止及び盲人ホーム杉光園職員退職等
に伴う関係事業所補正予算案の承認並びに人員配置の件
2 今後の日盲社協の運営にかかる件
3 盲人ホーム杉光園の運営について
4 次期全国大会の準備について
報告事項 (1) 高橋秀夫理事の辞任について
(2) 長岡雄一常務理事の厚生労働大臣表彰「社会参加促進功労者」受賞
出席状況 理事9名、監事1名出席により成立

第4回理事会

期 日 平成31年2月8日(金) 13:35~16:05
場 所 東京視覚障害者生活支援センター 1階 会議室
議 題 1 日盲社協レッツゴー事業所の廃止及び盲人ホーム杉光園職員退職等
に伴う関係事業所補正予算案の承認
2 東京視覚障害者生活支援センターの自動ドア修繕に係る積立金の取崩
について
報告事項 (1) 東京視覚障害者生活支援センター建て替えに係る進捗状況
出席状況 理事9名、監事1名出席により成立

第5回理事会

期 日 平成31年3月16日(土) 13:00~16:35
場 所 東京視覚障害者生活支援センター 2階 調理実習室

- 議 題
- 1 平成 30 年度収支予算(案) について
 - 2 2019 年度事業計画(案) について
 - 3 2019 年度収支予算(案) について
 - 4 第 67 回全国盲人福祉施設大会(帯広大会)について
 - 5 3 月評議員会の招集について
 - 6 経理規程の一部変更について
 - 7 理事長辞任に伴う新理事長の選定及び常務理事の選定について
- 報告事項
- (1) 理事長及び業務執行理事の職務状況報告
 - (2) 東京視覚障害者生活支援センター建て替えに係る進捗状況
 - (3) その他
- 出席状況 理事 9 名、監事 2 名出席により成立

(2) 常務理事会 7 回開催

第 1 回常務理事会

- 期 日 平成 30 年 5 月 8 日(火) 13 : 20 ~ 16 : 50
- 場 所 東京視覚障害者生活支援センター 1 階 所長室
- 討議事項
- 1 第 1 回理事会に提示する議案について
 - 2 平成 29 年度事業報告案ならびに収支決算報告案について
 - 3 第 66 回全国盲人福祉施設大会(下関大会)の内容について
 - 4 東京視覚障害者生活支援センターの建替えについて
- その他、報告等

第 2 回常務理事会

- 期 日 平成 30 年 7 月 5 日(木) 9 : 55 ~ 11 : 55
- 場 所 東京視覚障害者生活支援センター 1 階 会議室
- 討議事項
- 1 東京視覚障害者生活支援センターの建替えの進捗状況と建築委員会設置について
 - 2 第 66 回全国盲人福祉施設大会決議文の厚生労働省陳情について
 - 3 第 66 回全国盲人福祉施設大会の反省について
- 報告事項
- (1) 盲人ホーム杉光園の「地域における公益的取組について」始動の報告
 - (2) 盲人ホーム杉光園主催三療セミナーについて

第 3 回常務理事会

- 期 日 平成 30 年 9 月 6 日(木) 13 : 05 ~ 15 : 50
- 場 所 東京視覚障害者生活支援センター 1 階 所長室
- 討議事項
- 1 日盲社協レッツゴー事業所の存続について
 - 2 視覚障害者の災害被災への日盲社協の支援体制について
 - 3 秋の厚生労働省交渉について

- 4 理事長の手当てについて（役員報酬・旅費規定の改正を踏まえて）
- 5 その他

第4回常務理事会

期 日 平成30年12月26日(水) 13:25～16:10

場 所 東京視覚障害者生活支援センター 1階 会議室

- 討議事項 1 日盲社協レッツゴー事業所の廃止及び盲人ホーム杉光園職員退職等に伴う関係事業所補正予算案並びに人員配置の件
- 2 盲人ホーム杉光園の運営について

第5回常務理事会

期 日 平成31年1月9日(水) 13:20～16:10

場 所 東京視覚障害者生活支援センター 1階 所長室

- 討議事項 1 日盲社協レッツゴー事業所の廃止及び盲人ホーム杉光園職員退職等に伴う関係事業所補正予算案並びに人員配置の件
- 2 盲人ホーム杉光園の運営について

第6回常務理事会

期 日 平成31年3月5日(火) 13:00～17:00

場 所 日盲社協会館 4階 役員室

- 討議事項 1 3月16日開催第5回理事会の議題について
- (1) 平成30年度補正予算について
(東京視覚障害者生活支援センター拠点、検定試験事業拠点)
 - (2) 2019年度事業計画案について
 - (3) 2019年度収支予算案について
 - (4) 第67回全国盲人福祉施設大会の日程、内容について
 - (5) 3月評議員会の議題について
 - (6) 経理規程の一部変更について
 - (7) 理事長及び業務執行理事の職務状況報告案について

第7回（臨時）常務理事会

期 日 平成31年3月16日(土) 16:40～17:00

場 所 東京視覚障害者生活支援センター 2階 調理実習室

- 討議事項 1 新執行部始動に伴う喫緊の予定等について

- (3) 評議員会 4回開催(報告の省略、決議の省略による評議員会2回含む)

定時評議員会

期 日 平成 30 年 6 月 8 日(金) 13:30~15:55
場 所 東京視覚障害者生活支援センター 1階 会議室
議 題 1 平成 29 年度事業報告(案) について
2 平成 29 年収支決算報告(案) について
3 財産目録(案) の承認について
4 第 66 回全国盲人福祉施設大会について

報告事項 (1) 東京視覚障害者生活支援センター建て替えに係る進捗状況
出席状況 評議員 7 名、理事 4 名、監事 2 名出席により成立

第 1 回臨時評議員会(報告の省略による)

報告があったものとみなされた日 平成 30 年 10 月 10 日(水)
報告があったものとみなされた事項 「日盲社協レッツゴー事業所廃止の件」

第 2 回臨時評議員会(決議の省略による)

決議があったものとみなされた日 平成 31 年 2 月 27 日(水)
決議があったものとみなされた事項 「日盲社協レッツゴー事業所廃止及び盲人ホーム杉光園職員(高橋秀夫氏)退職等に伴う関係事業所の平成 30 年度補正予算案の承認について」

3 月評議員会

期 日 平成 31 年 3 月 27 日(金) 13:35~15:05
場 所 東京視覚障害者生活支援センター 1階 会議室
議 題 1 平成 30 年度収支補正予算(案) について
(東京視覚障害者生活支援センター拠点、検定試験事業拠点)
2 2019 年度事業計画(案) について
3 2019 年度収支予算(案) について

報告事項 (1) 第 67 回全国盲人福祉施設大会(帯広大会)について
(2) 理事長交代について
(3) 日盲社協レッツゴー事業所廃止に伴う事務処理について

出席状況 評議員 11 名、理事 3 名、監事 1 名出席により成立

(4) 監事監査会 1 回開催

期 日 平成 30 年 5 月 16 日(水) 13:30~16:50
場 所 東京視覚障害者生活支援センター 2階 調理実習室

内 容 事業報告案に関しては秋山寛監事が、収支決算報告案及び財産目録案については島田功監事が、それぞれ監査し、その結果、修正箇所を指導した上で、監事監査報告書に署名押印した。

2. 委員会活動

- (1) 日盲社協社内検定試験運営委員会の開催 2回
- (2) 日盲社協社内検定試験実施委員会の開催 7回

3. 第66回全国盲人福祉施設大会の開催

期 日 平成30年6月21日(木)～22日(金)
場 所 下関グランドホテル(山口県下関市)
主 管 社会福祉法人山口県盲人福祉協会
参加者 約200名
内 容 研修会1 テーマ『明治維新150年と下関』
講 師 下関市立中央図書館 前館長 安富 静夫 氏
研修会2 テーマ『近代日本における視覚障害者の教育・
職業・福祉等について』
講 師 日本盲人会連合 会長 竹下 義樹 氏
交流会
講 演 テーマ『障害保健福祉施策の動向について
～視覚障害関係を中心に～』
講 師 厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部 企画課
自立支援振興室 室長補佐 加藤 晴喜 氏
受賞ボランティア懇談会
式 典 (ボランティア・永年勤続職員・援護功労者表彰、来賓祝辞等)

4. 陳情活動

期 日 平成30年7月13日(金) 10:00～11:00
場 所 厚生労働省 共用第2会議室
参加者 理事長、常務理事、理事、副部会長等9名、陪席者3名 計12名
内 容 第66回全国盲人福祉施設大会式典にて承認された決議内容について陳情を行った。

5. 第19回日盲社協社内検定試験(点字技能師)の実施

実施期日 平成30年11月11日(日)
試験会場 東 京：戸山サンライズ
大 阪：日本ライトハウス情報文化センター
名古屋：名古屋ライトハウス情報文化センター

福 岡：クローバープラザ

受験申込者 93名(前年度 87名)

受 験 者 87名(前年度 86名)

合 格 者 21名(〃 25名)

一部合格者 学科3名・実技12名(〃 学科3名・実技11名)

6. 広報事業

「日盲社協通信」の発行2回 (Vol.76、Vol.77 墨字版・点字版)

7. 福祉関係団体への参加と活動

日本盲人福祉委員会、日本障害者協議会、日本点字委員会、日本失明予防協会、障害者放送協議会、各関係団体へ委員・協議員等が参加し協力活動をした。

8. その他事業

(1) 叙勲、褒章等表彰者の推薦

常務理事長岡雄一氏を、平成30年度厚生労働大臣表彰『社会参加促進功労者表彰』に推薦し、同氏は被表彰者として決定された。

《点字出版部会》

1. 「点字図書出版速報」の発行（12回）

2. 「点字出版図書のデータベース」のデータ維持

3. 「点字出版図書総合目録点字版（平成30年度版）」全4巻の発行（40セット製作）

4. 点字版自治体広報誌の発行の普及・拡大に向けた取り組み

今後の取り組みの検討中。

5. 「選挙公報」点字版製作のための活動

春の統一地方選挙等に向けて、「選挙公報点字版事務局会議」、「統一地方選点字簡略版選挙のお知らせ製作研修会」を開催した。また、「選挙公報点字表記委員会」を3回開催、「選挙公報製作グレードアップ研修会」を開催した。

6. 点字普及の取り組み

問題のある点字資料3点について精査した。これらの資料の点字表記上の問題点を発行元に文書で伝え、改善を求める予定。

7. 事業部会の開催

期 日 平成30年6月21日（木）
場 所 下関グランドホテル（下関市）
出席者 11施設・16名

8. 中間部会の開催

期 日 平成30年8月24日（金）
場 所 ロゴス点字図書館
出席者 16施設・23名

9. 職員研修会の開催

期 日 平成30年11月26日（月）・27日（火）
場 所 サン・ピーチOKAYAMA（岡山市北区）
出席者 18施設・48名
テーマ 「点字製版機技術交流ワークショップ～技術的問題の共有と解決策の検討」
『日本点字表記法2018年版』の概要報告
「命の授業と国際協力と点字ブロック」 ほか

10. 役員会の開催

部会運営のため、部会役員会を3回、特別役員会を2回開催した。

11. その他

- ・平成30年7月13日（金）、大会決議について厚生労働省への陳情
- ・関係機関との調整・打ち合わせ等を行った。

《情報サービス部会》

1. 部会総会の開催

通常部会総会

日時 平成30年6月21日（木）16：10～17：40

会場 下関市「下関グランドホテル」

- 議案
- 1 平成30年度運営体制
 - 2 平成29年度事業報告及び同決算報告並びに監査報告
 - 3 平成30年度事業計画案及び同予算案
 - 4 その他 ①第66回全国盲人福祉施設大会決議文案
②音声版選挙公報製作
③その他特別委員会関係

2. 運営委員会の開催

第1回 日時 平成30年6月20日（水）13：00～16：30

会場 下関市「山口県盲人福祉協会点字図書館」

- 議案
- 1 平成30年度運営体制・各委員
 - 2 平成29年度事業報告案及び同決算報告案
 - 3 平成30年度事業計画案及び同予算案
 - 4 第66回全国盲人福祉施設大会決議文案
 - 5 部会総会役割分担

第2回 日時 平成31年2月15日（金）13：30～16：30

会場 東京都「TKP品川カンファレンスセンター」

- 議案
- 1 平成31年度運営体制・各委員
 - 2 平成31年度事業計画案並びに予算案
 - 3 その他特別委員会関係

部会監査会 平成30年6月1日（金）下関市「山口県盲人福祉協会点字図書館」

3. 正副部長会議

全国視覚障害者情報提供施設協会との三役会
全視情協大会時及び日盲社協大会時ほか随時メール等にて協議

4. 委員会活動

(1) 情報機器等支援者講習委員会

第9回情報機器等支援者講習会開催準備並びに運営

委員会 5月29日（日本点字図書館）
7月3日（日本ライトハウス情報文化センター）
1月25日（日本点字図書館）

(2) 点字指導員研修委員会

平成30年度点字指導員認定講習会開催準備並びに運営

委員会 6月11日～12日（視覚障害者生活情報センターぎふ）
7月2日（視覚障害者生活情報センターぎふ）
9月13日（視覚障害者生活情報センターぎふ）
11月5日（視覚障害者生活情報センターぎふ）
3月5日（視覚障害者生活情報センターぎふ）

(3) 音訳指導員研修委員会

第37回音訳指導員講習会（一部認定試験）開催準備並びに運営

委員会 4月20日（玉水記念館）
6月1日（玉水記念館）
8月2日～3日（玉水記念館）
9月7日～8日（玉水記念館）
11月16日（玉水記念館）
12月21日（玉水記念館）
2月7日～8日（玉水記念館）

(4) 音声版選挙公報製作委員会

衆議院選挙音声版公報製作のための準備会

委員会 4月17日（日本ライトハウス情報文化センター）マニュアル改訂
5月22日（TKP品川カンファレンスセンター）研修会運営会議
1月18日（日本盲人福祉センター）日本盲人福祉委員会との三媒体会議
1月25日（日本ライトハウス情報文化センター）代表者会議

(5) 特別委員会

① 指定管理者制度調査研究委員会（調査分析）

「指定管理者制度導入施設実態調査」の実施

② 実態調査プロジェクト

委員会 12月15日「日本の点字図書館34」調査依頼の送信
ほか随時メールにて連絡調整

5. 講習会の開催

(1) 第9回情報機器等の支援者講習会

期 日：平成30年8月1日（水）～3日（金）
会 場：大阪市「日本ライトハウス情報文化センター」
参加者：29名

(2) 第30回点字指導員認定講習会

期 日：平成30年8月29日（水）～31日（金）
会 場：大阪市「山西福祉記念会館」
参加・受験者：100名（再受験者18名含）（合格50/100名）

(3) 第37回音訳指導技術講習会（一部認定試験）

期 日：平成30年12月6日（木）～7日（金）
会 場：大阪市「玉水記念館」
参加者：126名（合格10/22名）

(4) 第2回情報化対応支援者講習会（相談支援コース）

基礎コース 期 日：平成30年11月29日（木）～30日（金）
会 場：大阪市「日本ライトハウス情報文化センター」
参加者：29名
応用コース 期 日：平成31年2月26日（火）～28日（木）
会 場：川崎市「川崎市情報文化センター」
参加者：21名（修了）

6. その他

(1) 厚生労働省陳情（下関大会決議事項陳情）

日 時：平成30年7月13日（金）
場 所：東京都「厚生労働省」
出席者：姉崎副部長

(2) 日本点字委員会総会への参加

日 時：平成30年6月2日（土）～3日（日）
場 所：横浜市「横浜あゆみ荘」
出席者：大澤委員長、佐賀委員

《自立支援施設部会》

1. 通常部会（第66回全国盲人福祉施設大会）

期日：平成30年6月21日（木）

場所：下関グランドホテル（山口県下関市）

参加者：10施設21名

内容：・平成29年度部会事業報告（職員研修会、調査事業）

・今年度事業計画について（職員研修会等）

・大会決議文（案）について

その他、参加各施設の現状報告及び課題の共有を行った。また、（福）岐阜アソシア様より、「かがり火」の活動について実績と現状についての報告もいただく。

2. 自立支援施設部会職員研修会の開催

期日：平成31年2月21日（木）～22日（金）

場所：名古屋港ポートビル（名古屋市港区）

参加者：15施設25名

テーマ：「施設の災害対策について考えよう！」

目的：施設の災害対策について、施設利用者への支援、地域の視覚障害者への支援、地域への支援等の視点から現状や課題の共有とどんな事が期待され何ができるかを議論し深めていく事を目的に開催した。

内容：・部会報告

・講演「災害対策として施設に期待されていること」

高崎賢一氏（名古屋みなと災害ボランティアネットワーク代表）

・事例実践報告「日本盲導犬協会におけるBCP」

吉川明氏（日本盲導犬協会専務理事）

・全体会（全体討議とまとめ）

3. その他

○ 厚生労働省陳情

平成30年7月13日、他部会と合同にて厚生労働省自立支援振興室へ赴き、全国大会決議項目を中心に現状説明（陳情）と意見交換を行う。

○ 厚生労働省訪問

平成31年2月26日、厚生労働省自立支援振興室にて、以下の説明を受ける。

『平成31年度以降の盲人ホーム予算（運営費補助）における「盲人ホームA型事業」について、特別支援事業のスキームからはずし、任意事業としての「盲人ホームの運営」に位置づける。』

《生活施設部会》

1. 生活施設部会事業部会

- (1)日 時 平成 30 年 6 月 21 日(木) 16 時 10 分～17 時 40 分
- (2)会 場 下関グランドホテル
- (3)部会の内容 (ア) 平成 30 年度事業報告並びに収支決算報告
(イ) 平成 31 年度事業計画並びに収支予算
(ウ) 生活施設部会の決議事項を実現させるための活動
(エ) 平成 31 年 4 月から平成 33 年 3 月までの生活施設部会長選出について
(オ) 参加施設による情報交換(各施設の状況等)

2. 生活施設部会施設長並びに職員研修会

- (1)日 時 平成 31 年 1 月 24 日(木) 13 時 00 分～同 1 月 25 日(金) 12 時 00 分
- (2)会 場 埼玉グランドホテル深谷
視覚障害者グループホーム むさし静光園
- (3)当番施設 社会福祉法人 日本失明者協会
視覚障害者グループホーム むさし静光園

(4)研修内容

1 月 24 日 14 時 30 分～16 時 00 分 講演 1

演題「明光園の現状と今後の展開について」

講師 社会福祉法人視覚障害者福祉会 業務執行理事兼養護盲老人ホーム明光園 施設長 加藤 勝二 様

16 時 20 分～17 時 50 分 講演 2

演題「東京光の家の事業と沿革」

講師 社会福祉法人東京光の家 救護施設 光の家神愛園
副施設長 藤巻 契司 様

18 時 30 分～20 時 30 分 夕食交流会

埼玉グランドホテル深谷 2 階アイリスにて開催

1 月 25 日

9 時 10 分～10 時 40 分 講演 3

演題「視覚障害者グループホームむさし静光園と熊谷ライトハウスの経営」

講師 社会福祉法人日本失明者協会 理事長 茂木 幹央 様

10 時 50 分～11 時 10 分 施設見学

視覚障害者グループホーム むさし静光園

(5)参加施設数と参加人数

(ア) 参加施設数は 16 施設

(イ) 参加人数は 36 名

3. 決議事項を実現させるための活動

平成30年7月13日(金)10時00分から11時00分 厚生労働省共用第2会議室において厚生労働省の担当課に決議事項を実現させるための陳情を行った。

《盲人用具部会》

1. 全国大会への参加

2. 部会の開催

第1回 平成30年6月21日(木) 全国盲人福祉施設大会(下関大会)

第2回 平成31年3月12日(火) 日本点字図書館

3. 陳情

平成30年7月13日(金) 下関全国大会で決議された内容を厚生労働省に陳情した。

4. ホームページの充実

視覚障害者の用具に関する情報をより多くの人に知ってもらうことを目的に、ホームページの開設準備を行った。ホームページ制作について、ホームページ制作会社を含めて議論を進めた。

実際のホームページの公開は31年度前半を予定している。

平成 30 年度 盲人ホーム「杉光園」事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

盲人ホーム「杉光園」は、都内在住の三療の国家資格を持つ視覚障害者に対して、地域生活支援事業として就労支援を行っている。ひとり一人の課題を把握し利用者と改善方法を確認しながら、一日も早く職業人としての「社会自立」ができるよう、それを目標に共に頑張っている。

1. 電子カルテの充実と実用化について

電子カルテの重要性、必要性については理解が深まった。
しかし、実際の個々のパソコンスキルの問題で、全員が同じようにカルテを付けられるようには至っていない。次年度への継続課題にしたい。

2. 患者獲得について

患者獲得に向けて利用者ひとり一人の技術力・知識力アップに力を入れた。
その結果、利用者負担金についても昨年度より、多少ではあるが増加している。
今後はホームページの活用などに力を入れ、利用者の施術の向上を更に図っていくことが必要と考える。

3. 盲学校等他機関との連携について

昨年 8 月に、第三回目の都内盲学校・養成施設・陽光園・光の家と共に七施設が集まり「就労支援施設連絡協議会」を実施した。

利用者確保にとどまらず、視覚障害者が抱える障害の多様化についても情報交換を行った。
今後も就労に向けての努力を続けると共に、相互に連携していく事を確認した。

また、利用者や在学中の学生・杉光園に研修に来た企業の方達を対象に知識の向上を目的とした「三療セミナー」を実施した。

実施日時：平成 30 年 8 月 10 日(金)

実施場所：東京文化会館

テーマ：三療の現況から将来を考える

講師：東京都立文京盲学校 主幹教諭 田中秀樹 先生

参加人数：70 名

4. 「手引き書」の活用について

既に完成している拡大文字版の手引き書（施術マニュアル）に加えて 31 年 1 月に CD 版が完成した。

手引き書を活用することで、利用者全員が一定の水準で施術する事が出来る。

水準を保つことの重要性を促した。少しずつではあるが理解が深まってきているため、日々

の研修の中で活用していく。

5. 防災訓練の実施について

避難訓練は実施できなかったが、地震に対する対応や避難の実際(避難場所や避難経路)について話し合い理解を深めることができた。今後は防災マップなどを参考に杉光園独自のマニュアルの整備をしたい。

6. 利用者の退園理由について

平成 30 年 5 月 1 名退園 ヘルスキーパーとして企業に就職したため
 平成 30 年 8 月 1 名退園 自宅開業したため

平成 30 年度 盲人ホーム「杉光園」利用実績表

	登録利用者数	延利用者数	種 別						合 計		利用料 (20%)
			マッサージ		は り		二 科		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額			
4 月	7	52	44	153,400	5	18,700	0	0	49	172,100	34,420
5 月	6	49	49	173,700	0	0	1	4,500	50	178,200	35,640
6 月	6	54	58	209,000	4	18,000	0	0	62	227,000	45,400
7 月	6	40	43	149,800	1	4,500	1	5,500	45	159,800	31,960
8 月	5	34	47	170,800	1	4,500	0	0	48	175,300	35,060
9 月	5	54	43	161,000	1	6,000	0	0	44	167,000	33,400
10 月	5	36	45	163,500	0	0	0	0	45	163,500	32,700
11 月	5	37	39	142,100	2	12,500	0	0	41	154,600	30,920
12 月	5	29	38	137,300	0	0	0	0	38	137,300	27,460
1 月	5	26	37	135,200	0	0	0	0	37	135,200	27,040
2 月	5	29	47	182,000	0	0	4	19,800	51	201,800	40,360
3 月	5	30	59	230,000	0	0	1	4,500	60	234,500	46,900
合計	65	470	549	2,007,800	14	64,200	7	34,300	570	2,106,300	421,260

平成 30 年度 日盲社協レッツゴー事業所 事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 11 月 30 日)

総論

当事業所は、平成 30 年 11 月 30 日をもって廃止された。

本年度は当初より、9 月の法人理事会にて経営状況の判断をし、改善が見られない場合には廃止をするという方針で事業を始めた。同行援護の制度見直しが平成 30 年 4 月にあり、その結果、身体介護あり、なしの区別がなくなり、報酬単価も比較的短い時間の活動に厚くなるという状況であった。しかし実際には、利用者の受給者証の書き換え後に新たな制度が適用されるということであり、新制度が利用者全員に行き渡るのは、平成 31 年 3 月を待たねばならないということであった。

当事業所の場合、従来から身体介護なしの利用者がほとんどであり、身体介護なしの場合の報酬単価の上昇という制度変更の恩典を受けやすい状況ではあったが、当事業所の特徴であった「地方からの利用者の同行援護を率先して行う」場合には、同行援護の時間は長くならざるを得ず、その点では新たな制度の恩典は届きづらかったと考えられる。

運営上の一番の課題は、利用者をいかに増やすかであったが、この点については、別紙資料のとおりである。結果として利用者の増加は顕著ではなく、したがって収入の伸びも少なかったと見ることができる。台東区にはすでに同行援護を実施している事業所があり、日常生活を中心とした同行援護を中心に行っていた。そこに、それまであまり関係性が感じられなかった事業所が食い込むことは想像以上に大変なことであった。そのために地方からの利用者に焦点を絞ったのであるが、現実的には利用者の伸びは顕著でなく、しかも地方からの利用者の利用頻度は低いため、契約人数の割には利用回数が伸びず、常に、確実に収益を上げていくことは難しかった。

運営側も、発足当初よりスリム化して無駄をなくしていったが、人件費として登録ガイドの報酬も合わせると 800 万円か 900 万円が必要であり、事業収入だけで賄うことはできなかった。

事業所としての最低限の人員配置をもとにして、年度が変わってもあまり変化のない事業費、事務費を加えての最低限の支出を基にして、それを補うためには年間何人に対して、一人何時間、何回実施すれば収支が釣り合うのかの想定に欠けていたことは認めざるを得ない。机上の空論に過ぎないが、少なくとも年間 900 万円を確保するには、1 回あたりの単価 9000 円を想定して、年 1000 回程度実施してもつり合いは取れないはずであった。つまり毎日 3 人以上の同行援護は必要であり、月で言えば 90～100 回程度となる。この数字にどこまで近づくかが最終年度の課題でもあったが、結局別紙の数字の通り、1 日平均 2 人程度で推移することになり、目標達成には程遠い状態であった。

廃止までの経緯

9月25日の平成30年度第2回理事会にて11月30日にての廃止が決定したのち、報告の省略による第1回臨時評議員会にて10月10日に報告があったものとみなされ、最終的に廃止が認められた。利用者の利用に関しては10月31日利用分までは実施することとしたが、11月については利用受付を行わなかった。したがって、最終の事業実施は10月29日となった。10月分の給付費の請求については11月に実施し、返戻分、未払い、未収分の精算も合わせ、経理上の処理は平成31年3月15日に、本部からの拠点区分間長期借入金の一部返済をもって終了し、18日の口座解約を行った。また、レッツゴー事業所の利用者については、廃止についての周知を行うと同時に、都内の他の事業所への紹介を行った。主な紹介先は、TOMO、春光等である。なお、地方の利用者に関しては、廃止のみを通知することとし、具体的な事業者紹介は実施しなかった。

平成30年度 月別利用実績

月	件数	収入金額
4月	43件	426,992円
5月	46件	418,158円
6月	58件	619,627円
7月	46件	483,668円
8月	47件	511,789円
9月	49件	529,761円
10月	54件	597,745円

343件

<参考>過去2年間の同月期間実績

平成28年度月別利用実績

平成29年度 月別利用実績

月	件数	収入金額	件数	収入金額
4月	47件	345,132円	40件	293,127円
5月	51件	462,582円	56件	484,611円
6月	53件	455,931円	49件	383,660円
7月	45件	390,868円	39件	439,690円
8月	39件	331,803円	39件	356,273円
9月	47件	415,780円	40件	358,642円
10月	51件	438,705円	42件	325,252円

333件

305件

平成 30 年度 東京視覚障害者生活支援センター 事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

《総括》

民間移譲2年目となった平成30年度のセンターの事業は、経営面では利用者の利用率88%が示すように、78%という予測数値を大きく上回り、新宿区、東京都の補助金等を合わせると1億900万円の収入を得ることができ、2000万円近くの黒字を出すことができた。内訳を見ると、機能訓練の年間利用率は98%、就労移行支援は82%である。

この結果は、機能訓練課、就労支援課がそれぞれサービス提供にあたって、さまざまな工夫を凝らしてきたこと、センターの広報を継続的に続けており、福祉や医療機関との関係性を深めていったこと、さらには東京都ロービジョンケアネットワークに代表されるように、医療と福祉の連携が、従来より進んだことが大きな要因となっていると考えられる。

本年、機能訓練の利用延数は5619名、就労移行支援は2977名、合計で8596名。これは前年度と比較すると1200名以上の増加となっている。しかし、利用者の実人員は機能訓練が74名、就労移行支援が49名と、前年度より20名ほど減少している。特に機能訓練では、17名の減少となっている。実人員が減少したにも拘わらず、延べ人員が増えたのは、利用者一人当たりの通所回数が増えたということに他ならず、通所回数を増やしたり、欠席した場合の振り替えを実施するなどの取り組みの成果が表れたと見ることができる。

ただ、実人員の減少は決して望ましいことではないので、改めて利用者の獲得が重要になっていくと考えられる。

利用者の年齢は、機能訓練では19歳から83歳と幅広く、平均では男性56.5歳、女性51.9歳で、全体では54.3歳。一方、就労移行支援での年齢層は19歳から57歳であり、平均年齢では、男性が41.0歳、女性39.3歳で、全体では40.4歳となっている。いずれも、男性の平均年齢が女性の平均年齢を上回っている。昨年と比較すると、機能訓練ではわずかながら上昇している一方、就労移行支援では、逆にわずかながら低下している。

訓練終了者の平均在籍期間は、機能訓練が13か月、就労移行支援は13.1か月で、大きな変化はない。

利用者の獲得に直接結びつく、体験訓練会や、行政対象の見学会は、継続して実施した。

行政対象の見学会は4回(定員1回10名)実施し、合計で36名の参加があった。従来は、区部の自治体が多く参加していたが、最近では市部の自治体も参加するようになり、地域的な広がりをみせていることは、喜ばしいことである。体験訓練会は、土曜日に2回、平日に4回、合計で14名の方に対して実施した。

また、近隣にある東京女子大病院眼科外来での定期的な相談活動も、2か月に1回のペースで継続している。こちらは、直接的な成果はあまり出ていないが、医療との連携や、眼科疾患を持つ方への、センターの存在の周知という点を考慮すると、継続的に実施していかななくてはならないものだと考えている。さらに、今年度は、10月に開催された東京都眼科医会主催のアイフェスティバルにも、福祉施設の一つとして参加し、ロービジョンコーナーにおいて、他施設との協力で、日常生活におけるさまざまな工夫等について情報を提供すると共

に、視覚障害者への支援の方法等についての講義も行った。

利用者へのサービス提供に関しては、今年度も第三者評価で高い評価をいただいているが、さらに訓練の時間を増やしてほしいと言う要望も、引き続き見られ、まだ課題の解決に至っていないことは反省すべき点であると考えている。

2年目を迎えた特定相談支援事業については、職員が他の職種との兼任を強いられるため、時間的にもかなり厳しい面もあるが、当初予定していた20名と言う対象者数は達成できている。

1. 機能訓練課

平成30年度は年間を通して、月毎の平均利用率がほぼ90%を超えることになった。これは、前述したように、利用者が欠席した場合、訓練を他の日に振り替えることで、総訓練日数を維持したり、1日の中でも、訓練時間を柔軟に変更できるようにした結果でもあった。民間移譲される前から、いかにして利用率を高く保つか思案した結果、訓練提供に柔軟さを持ちこんだことが、好結果を生んだものと推察される。

また、個別支援計画については、確実に策定を行い、その結果、利用者にとっても、明確に現在の自分の位置、さらには今後の訓練の見通し等を確認できるようになったように思う。

訓練項目としては、歩行、点字、パソコン、日常生活動作、ロービジョン、情報機器の紹介、軽い運動などを実施し、新たに加わったものはないが、従来から行ってきたスマホやiPadといった情報機器に対するニーズはより高まっており、ほぼ全員が受けているパソコンの訓練と併せ、今後の対応を見直す時期に来ているとも考えられる。

はじめにの項でも述べたが、利用者の延人員の伸びに比べ、実人員が減少したことには、危機感を抱かざるをえない。現在はさまざまな工夫をすることで、利用率を保っているが、やはり実人員がある程度確保されていることは、安定的な経営にとっては重要な事であり、今も行っている、利用者確保の様々な取り組みに加え、再訓練への働きかけなどを継続的に行うことが必要であろう。

2. 就労支援課

平成30年度、就労支援課では15名の一般就労を達成できた。以前からの流れでもある在宅就労も引き続き実現し、今後もこの流れは続くのではと思われる。

就労支援課では、今年度、就労定着支援を新規事業として行うかどうかの検討を行ったが、今の陣容や仕事量、報酬などの総合判断により、就労定着支援を実施することは見送った。しかし、就労定着のためのフォローアップの充実は必要であり、新規に就労した利用者に対しては、6か月を超える期間においても、フォローアップを継続的に実施している。

今まで同様、パソコンを利用した事務職への就職と、三療資格をお持ちの方のヘルスキーパー等への就職を目標に訓練を実施しているが、訓練の提供形態としては、パソコンについては、従来からの集団・個別の方法を継続実施し、パソコン技能標準試験合格をまず第一の目標にしている。さらに、ヘルスキーパー希望者への対応においては、センター内での施術協力者への施術に留まらず、近隣の企業への出張や、ヘルスキーパー室設置検討中の企業へ

も出張しての施術を行ない、施術の技術の向上に努めている。また、民間の人材登録会社と協力して、当センター利用者だけでなく、主としてヘルスキーパーへの就職を希望する方々へのセミナーを実施することで、利用者の獲得等にも乗り出している。

昨年度から続いていた利用者の少なさは、今年度半ばで歯止めがかかり、年明け以降は毎日定員を上回る傾向が続いているが、さらにハローワークへの働きかけを継続させたい。

3. 特定相談支援事業

引き続き、主としてセンター利用希望者やセンター利用者を対象としてサービス等利用計画の作成やモニタリング等を実施している。

当初は、センターの利用終了後は、地域の事業所でのモニタリング等を考えていたが、地域に視覚障害者を対象とする事業所は少なく、利用者からも継続しての利用の希望が出されており、当相談支援を利用している対象者の3分の1程度は、訓練終了後も当センターにてモニタリング等を実施している。

本年の利用者は20名であった。

4. 講師等の派遣

今年度も以下の講師派遣を行った。

- (1) 同行援護従業者養成研修ならびにフォローアップ
足立区、大田区、世田谷区、国際医療福祉大学
- (2) 専門学校等への講師派遣
国立障害者リハビリテーションセンター学院、上智学院、東京医歯薬専門学校
- (3) 地域の当事者の集まりへの講師派遣
府中市、調布市、葛飾区
- (4) 学校の授業への協力
東京女学館中学、都立小金井北高校、東京芸術大学、新宿区立余丁町小学校
東京都立文京盲学校
- (5) 福祉団体等への協力
日本盲人会連合、全国盲老人福祉施設連絡協議会、障害者リハビリテーション協会、JICA、群馬県視覚障害者福祉協会
- (6) 企業の社会貢献事業への協力
日本ユニシス、東京地下鉄

毎年、新宿区が実施している相互研修にも参加し、職員の派遣と受け入れを行っている。今年度は、職員派遣はなかったが、新宿区内の施設から3名の研修生を受け入れた。

また、昨年度同様、東京女子医科大学の5年生が6月から翌年2月まで、ほぼ毎週4～5名、センターの見学を行っている。

5. 避難訓練の実施

総合避難訓練を実施し、火災時の心構えや動きについて確認した。

6. 建物の維持管理

(1) 玄関自動ドアの修繕を実施した。

(2) 日々の清掃ならびに床や窓の清掃等については外部に委託して実施。

7. 職員関係

(1) 職員研修

全国盲人福祉施設大会や日盲社協の研修会、社会福祉実務研修、視覚障害リハビリテーション研究会などに参加。職業リハビリテーション大会ではポスター発表を行った。

(2) 職員の健康診断を行った。

【別表 利用者の状況】

1. 利用状況

区 分	機能訓練	就労移行	計
定 員	25	15	40
今年度当初人員	44	24	68
開 始 人 員	30	25	55
終 了 人 員	31	20	51
今年度末人員	43	29	72

2. 月別利用人員

区 分	機能	就労	計
4 月	48	26	74
5 月	50	26	76
6 月	47	26	73
7 月	47	29	76
8 月	47	27	74
9 月	48	28	76
10 月	50	32	82
11 月	53	33	86
12 月	53	32	85
1 月	51	32	83
2 月	48	33	81
3 月	49	34	83

3. 月別利用率

(単位は%)

区分	機能	就労	全体
4月	91.8	63.7	81.3
5月	97.0	70.2	86.9
6月	91.8	71.7	84.3
7月	92.4	69.8	83.9
8月	90.6	69.0	82.5
9月	95.1	78.1	88.8
10月	92.0	82.1	88.3
11月	98.5	81.0	91.9
12月	89.1	94.1	91.0
1月	96.0	95.9	96.0
2月	94.9	106.0	99.1
3月	85.6	109.7	94.6
年間	92.9	82.0	88.8

4. 年齢別

	機能	就労	計
20歳未満	1	1	2
20～29	4	10	14
30～39	10	8	18
40～49	12	17	29
50～59	20	13	33
60歳以上	27	0	27
計	74	49	123

5. 援護の実施機関別

区分	機能	就労	計
23区内	53	32	85
市部	7	9	16
郡部	1	0	1
他県	13	8	21
計	74	49	123

6. 障害歴別

区 分	機能	就労	計
5 年 未満	33	26	59
5 ～ 9	16	6	22
10 ～ 19	21	7	28
20 年 以上	4	10	14
不明	0	0	0
計	74	49	123

7. 終了者の利用期間別

区 分	機能	就労	計
6ヶ月 未満	5	3	8
6ヶ月 以上	5	5	10
1年 以上	21	10	31
2年 以上	0	2	2
計	31	20	51

8. 利用者の終了理由別

区 分	機能	就労	合計
就 職 (現職復帰を含む)	11	18	29
家 庭 復 帰	14	1	15
当センター就労移行	5	0	5
国立障害者リハビリテーションセンター	0	0	0
上記以外の施設・学校	1	1	2
入 院	0	0	0
死 亡	0	0	0
計	31	20	51

平成 30 年度 検定試験事業 事業報告

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

4 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 回運営委員会 (試験運営内容検討、事業・予算細目・スケジュール確認等)
5 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> 第 1 回検定実施委員会、チラシ・募集要項案検討
6 月中旬	<ul style="list-style-type: none"> 募集要項完成
6 月下旬	<ul style="list-style-type: none"> 募集要項配布開始・試験問題案作成依頼 (試験委員)
7 月 2 日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> 受験申込受付開始
7 月 31 日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> 試験問題案提出締め切り (実技試験は 7 月 20 日締め切り)
8 月 1 日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> 第 2 回検定実施委員会 (試験問題の検討他)
8 月 21 日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> 第 3 回検定実施委員会 (試験問題の検討他)
9 月 10 日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> 受験申込受付締め切り
9 月 4 日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> 第 4 回検定実施委員会 (試験問題の検討他)
9 月 18 日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> 第 5 回検定実施委員会 (試験問題の検討、試験注意事項の検討他)
10 月 2 日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> 第 6 回検定実施委員会 (試験問題の確定、試験注意事項の決定他)
10 月 15 日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> 受験票、注意事項等発送 試験問題製作開始
11 月 11 日 (日)	<ul style="list-style-type: none"> 試験実施
11 月 18 日 (日)	<ul style="list-style-type: none"> 採点 (東京)
11 月 30 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> 第 7 回検定実施委員会 (試験合否案検討、実施結果総括、次年度事業計画案検討等)
12 月 14 日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> 第 2 回運営委員会 (試験合否決定、公表決定、決算見込案確認、次年度事業計画案・予算案検討・確認等) 試験結果発送、公表
1 月 23 日	<ul style="list-style-type: none"> 合格証書発送 1 月 24 日付

平成 30 年度 第 19 回日盲社協社内検定試験実施結果

- ・試験実施日 平成 30 年 11 月 11 日 (日)
- ・試験会場 東京：戸山サンライズ
大阪：日本ライトハウス 情報文化センター
名古屋：名古屋ライトハウス情報文化センター
福岡：クローバープラザ
- ・受験申込者 93 名 (東京:33 名 大阪:27 名 名古屋:13 名 福岡:20 名)
- ・受験者 87 名 (東京:29 名 大阪:26 名 名古屋:12 名 福岡:20 名)
- ・合格者 21 名 (点字使用者 9 名 墨字使用者 12 名)
 - 〔 学科試験・実技試験とも受験 60 名のうち 10 名
学科試験のみ受験 17 名のうち 6 名
実技試験のみ受験 10 名のうち 5 名 〕
- ・一部合格者 学科 3 名 (点字使用者 1 名・墨字使用者 2 名)
実技 12 名 (点字使用者 5 名・墨字使用者 7 名)
- ・合格率 24.1%

平成 30 年度 日盲社協事業報告附属明細書

1. 事業の許認可等に関する事項

日盲社協レッツゴー事業所は、平成 30 年 11 月末日を以って、廃止しました。

2. 役員等に関する事項

- (1) 高橋秀夫氏は、平成 30 年 11 月末日を以って、辞任により、理事を退任しました。
- (2) 高橋秀治氏は、平成 31 年 3 月 16 日開催の第 5 回理事会の終結を以って、辞任により、理事及び理事長を退任しました。
- (3) 残任期間の理事長に、舩尾政美常務理事が就任しました。舩尾政美理事長就任に伴い、荒川明宏理事が、残任期間の常務理事に就任しました。

3. 会員施設の入退会状況に関する事項

(1) 入会 1 施設

平成 30 年 5 月 1 日付で、「日本点字図書館自立支援室」が、自立支援施設部会へ入会しました。

(2) 退会 3 施設

平成 31 年 3 月 31 日付で、「岐阜市盲人ホーム白杖園」が、自立支援施設部会を退会しました。同日付で、「盲養護老人ホーム熊本めぐみの園」が、生活施設部会を退会しました。同日付で、「株式会社システムイオ」が、盲人用具部会を退会しました。

平成 31 年 4 月 1 日現在、会員施設数は 201 施設です。(各部会の内訳：点字出版部会 25 施設、情報サービス部会 86 施設、自立支援施設部会 49 施設、生活施設部会 23 施設、盲人用具部会 18 施設)